

一般財団法人広島県環境保全公社一般廃棄物の処分に関する要領

(制定 昭和61年9月27日)
(改正 昭和63年4月1日)
(改正 平成元年1月19日)
(改正 平成元年4月1日)
(改正 平成3年1月25日)
(改正 平成4年9月1日)
(改正 平成9年4月1日)
(改正 平成10年4月1日)
(改正 平成13年4月1日)
(改正 平成17年1月18日)
(改正 平成19年3月22日)
(改正 平成20年12月1日)
(改正 平成21年2月26日)
(改正 平成25年3月28日)
(改正 平成25年12月4日)
(改正 平成26年4月1日)
(改正 平成27年12月3日)
(改正 平成28年3月2日)
(改正 平成30年10月31日)
(改正 平成31年4月26日)
(改正 令和2年2月12日)
(改正 令和3年2月2日)
(改正 令和4年3月28日)
(改正 令和6年12月6日)

(総 則)

第1条 この要領は、一般財団法人広島県環境保全公社一般廃棄物の処分に関する規則（以下「規則」という。）第10条に基づき、一般廃棄物の処分の委託に関し必要な事項を定める。

(改正 平成19年3月22日/平成20年12月1日/平成25年3月28日/平成26年4月1日)

(処分の対象)

第2条 処分を委託することができる一般廃棄物は、別表の受入基準に適合するものとする。

(改正 平成20年12月1日)

(処分の委託手続)

第3条 規則第6条の処分依頼書の様式は別記様式第1号とする。

2 前項の処分依頼書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 運搬計画書（別記様式第2号）
- (2) 排出施設図
- (3) 処理工程図
- (4) 分析証明書の写し（公共機関又は計量法(平成4年法律第51号)第107条に基づく登録を受けた者が、処分を依頼しようとする一般廃棄物の性状等について分析し、証明した書類であって、処分依頼前3か月以内に発行されたもの。但し、ダイオキシン類については、6か月以内に発行されたもの。）
- (5) その他必要書類(公社から指示があったもの)
- (6) 市町等と締結した一般廃棄物の処理に関する委託契約書の写し（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第4条第3号の規定に基づき、市町及び一部事務組合から非常災害により生じた一般廃棄物の処理を受託した者が、その受託業務を公社に委託して実施しようとする者に限る。）

(改正 平成19年3月22日/平成20年12月1日/平成26年4月1日/平成30年10月31日/平成31年4月26日/令和3年2月2日)

(処分の承諾手続)

第4条 規則第7条の委託契約書の様式は別記様式第3号とする。

2 社は、前項の契約をする場合において、必要があると認めるときは、現地調査及び一般廃棄物の見本の提出を求めることができる。

(改正 平成19年3月22日/平成20年12月1日/平成26年4月1日/平成31年4月26日)

(一般廃棄物の搬入)

第5条 一般廃棄物を搬入しようとする者は、委託契約を締結した市町等及び当該市町等から廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第6条の2第2項の規定に基づき運搬の委託を受けた者とする。

2 規則第7条の委託契約の締結後、一般廃棄物を搬入しようとする者は、搬入申込書(様式第4号)及び社が発行した搬入カード(様式第5号)を提出するものとする。

3 社は、一般廃棄物の受入れに当たっては、当該一般廃棄物の内容が委託契約した一般廃棄物と一致していることを確認するものとする。

4 社は、前項の規定による確認のため必要な範囲内で事情聴取をし、又は抜取検査をすることができる。

5 社は、一般廃棄物を受入れたときは、別記様式第6号による受入書を交付するものとする。

(改正 平成19年3月22日/平成20年12月1日/平成26年4月1日/平成31年4月26日)

(処分量の算定)

第6条 一般廃棄物の処分量は、社の計量機により運搬車両の総重量及び空車重量を計測し、次の計算式により算定するものとする。

$$\text{処分量} = \text{総重量} - \text{空車重量}$$

2 処分料金算定の基礎となる処分量は、前項の計算式に基づき廃棄物等の種類毎の処分量を月毎に集計したものとする。

(改正 平成28年3月2日/令和6年12月6日)

(処分委託料の支払い)

第7条 月毎の処分料は、前条第2項の処分量に規則第9条の処分料を乗じて得た金額とする。

2 社は前月分の処分料を市町等に通知し、市町等は月毎にこれを納入するものとする。

(改正 平成20年12月1日/平成26年4月1日/令和6年12月6日)

(緊急時の措置)

第8条 社は、災害その他の不可抗力の事由のため社の業務に支障が生じる場合は、搬入の停止等の緊急時の措置を取るものとする。

2 社は、搬入の停止等の緊急時の措置については、一般廃棄物を搬入しようとする者に情報提供するものとする。

ただし、緊急やむを得ない事由があるときは、この限りでない。

(受入の停止及び拒否)

第9条 社は、搬入された一般廃棄物の抜取検査及び展開検査の結果が、第2条に定める受入基準に適合しなかったときは、一般廃棄物の受入れを一定期間停止若しくは受入拒否し、又は契約を解除することができるものとする。

附 則

この要領は、昭和61年10月1日から適用する。

附 則

この要領は、昭和63年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成元年1月19日から適用する。

附 則

この要領のうち、処分委託料は平成元年4月1日から、休止日は平成元年4月22日から適用する。

附 則

この要領は、平成3年1月25日から適用する。

附 則

この要領は、平成4年9月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成9年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成10年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成13年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成17年4月1日から平成20年3月31日までは要領第11条に定める処分委託料は別表2-2を適用し、平成20年4月1日以降は別表2-1を適用する。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成21年4月1日から適用する。ただし、第3条（処分の委託手続）及び第4条（処分の承諾手続）の規定は、平成21年度分の手続きから適用する。

附 則

この要領は、平成21年4月1日から適用する。ただし、別記様式第3号「一般廃棄物埋立処分業務委託契約書」のうち公社住所の変更は平成21年3月1日から、その他の契約書の内容の変更は平成21年度分の契約から適用する。

附 則

この要領は、一般財団法人広島県環境保全公社の設立登記の日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年10月31日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年5月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年2月2日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和7年2月1日から施行する。

別表(第2条関係)

1 一般廃棄物の種類別に次の基準に適合していること。

種 類	受 入 基 準
焼 却 灰	1. 有害物質が判定基準以下のものであること。 2. 熱しゃく減量が10%以下であること。 3. 火気を帯びていないこと。 4. 飛散防止の措置が講じてあること。
ばいじん	1. 一般廃棄物の焼却処理に伴って排出するもの。 2. 有害物質が判定基準以下のものであること。 3. 大気中に飛散しないよう梱包する等必要な措置が講じてあること。(なお、湿式処理等で泥状を示すものは、その都度処理形態などにより別に定める。)
ガラスくず等	1. 中空の状態ではなく、がれき類は、最大径が30cm以下、ビン類は、最大径が15cm以下であること。 2. 可燃物を除去してあること。 3. アスベスト含有量が0.1重量%以下のものであること。 4. 異物が付着していないこと。

2 次に掲げるいずれかのものが付着し、又は封入されていないこと。

- (1) 毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)第2条に規定する毒物、劇物及び特定毒物
- (2) 農薬取締法(昭和23年法律第82号)第2条に規定する農薬

3 環境保全、埋立作業上に支障のないこと。

フレコンバッグ詰め廃棄物については次の基準に適合していること。

項目	内容
荷降ろし作業主体及び方法	・フレコンバッグの荷降ろし時に、搬入車両の運転手等が玉掛を行うこと(出島処分場に限る)
フレコンバッグの性状等	・劣化や破損がなく、安全な積下し作業に支障を生じない性状であること ・重量は耐荷重以下とすること

備考) 1 「有害物質が判定基準以下のもの」とは、「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府令」(昭和48年総理府令第5号)に定める基準以下のものをいう。

2 「ばいじん」は、「ばいじん処理物」を含み、「ガラスくず等」は、「ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずその他これらに類する不要物」を示す。

(改正 平成13年4月1日/平成19年3月22日/平成20年12月1日/令和4年3月28日)

処 分 依 頼 書

年 月 日

一般財団法人 広島県環境保全公社理事長 様

住所 (〒)

依頼者

氏名

(印)

新規	継続	変更				
一般廃棄物 排出事業所		所在地				
		名 称				
一般廃棄物等管理担当者			電話番号			
廃棄物処分料経理担当者			電話番号			
緊急時連絡先		Eメールアドレス _____ @ _____				
		FAX () _____				
搬入希望処分場名		<input type="checkbox"/> 出島処分場 <input type="checkbox"/> 箕島処分場 (いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> をする。)				
搬入希望期間		_____年 _____月 _____日 ~ _____年 _____月 _____日				
搬入を 希望する 廃棄物の 種類等	種 類 (いずれかに○をする。)	数量 (t)	性状等	比重等	有害物質 の有無等	
	焼却灰 ばいじん ガラスくず等		性状 色調 荷姿	比重 熱しゃく減量 % 含水率 %	有 ・ 無 〔 _____ 〕	
	焼却灰 ばいじん ガラスくず等		性状 色調 荷姿	比重 熱しゃく減量 % 含水率 %	有 ・ 無 〔 _____ 〕	
空車重量計測方法		<input type="checkbox"/> 搬入の都度計測 <input type="checkbox"/> 年度の最初の搬入時のみ計測 (いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> をする。)				
運搬方法	直 営 委 託 併 用	(委託の場合、運搬業者の住所・氏名)				
搬入カード等希望数		搬入カード (_____ 枚) 搬入車証(出島処分場のみ) (_____ 組)				
添 付 書 類	1 運搬計画書 2 排出施設図 3 処理工程図 4 分析証明書の写し (焼却灰及びばいじんに限る。) 5 その他必要書類 (公社から指示があったもの)				受 付 印	

運 搬 計 画 書

搬入計画量 (t)				搬入経路 (処分先が出島処分場のみ記載してください。)		
区分	焼却灰	ばいじん	ガラスくず等			
4月				(該当箇所に☑をしてください。) <input type="checkbox"/> 659号線 <input type="checkbox"/> 鷹野橋宇品線 <input type="checkbox"/> 中広宇品線 <input type="checkbox"/> 臨港道路宇品臨港線 <input type="checkbox"/> 広島高速3号線		
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
計						
運搬車両						
区分	自動車登録番号			最大積載量(kg)	車両重量(kg)	車両総重量(kg)
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
注1) 区分の欄は、直営又は委託の区分を記載し、委託先が複数ある場合は、委託業者名等を記載し、自動車の使用者等がわかるように記載してください。 注2) 自動車登録番号及び最大積載量等は、自動車検査証(有効期間の満了していないもの)に記載された番号を記載してください。(記載例 広島-100-あ-0000) 注3) 及び最大積載量等は、自動車検査証(有効期間の満了していないもの)に記載された数量を記載してください。 注4) 新規に登録する車両については、自動車検査証の写しを添付してください。						

別記様式第3号《箕島処分場の例》

一般廃棄物埋立処分業務委託契約書

_____を甲とし、一般財団法人広島県環境保全公社を乙として、甲と乙は、次のとおり委託契約を締結する。

(委託業務)

第1条 甲は、_____から排出される一般廃棄物を乙の管理する箕島地区廃棄物等埋立処分場（以下「処分場」という。）において埋立処分する業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託する。

(一般廃棄物の定義)

第2条 この契約において一般廃棄物とは、一般廃棄物（ガラスくず等）をいう。

(搬入者)

第3条 一般廃棄物を処分場に搬入できる者は、甲及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第6条の2第2項の規定により、甲から運搬の委託を受けた者とする。

(委託業務の処理)

第4条 乙は、委託業務を廃棄物処理法等関係法令に従って実施するものとする。

2 甲は、乙の定める一般財団法人広島県環境保全公社一般廃棄物の処分に関する規則（以下「規則」という。）及び一般財団法人広島県環境保全公社一般廃棄物の処分に関する要領（以下「要領」という。）を遵守しなければならない。

(委託の期間)

第5条 委託の期間は、令和 年月 日から令和年 月 日までとする。

(搬入量及び処分単価)

第6条 甲が委託期間内に処分場へ搬入する一般廃棄物の量は、甲乙協議のうえ決定するものとする。

2 乙は、処分単価を別に定める。

(処分量の算定)

第7条 甲が処分場に搬入した一般廃棄物の処分量は、乙の計量機により総重量及び空車重量を計測し、次の計算式により算定するものとする。

$$\text{処分量} = \text{総重量} - \text{空車重量}$$

2 処分料金算定の基礎となる処分量は、前項の計算式に基づき廃棄物等の種類毎の処分量を月毎に集計したものとする。

(委託料)

第8条 甲は、乙に対し毎月一定の期日を定めて処分に係る料金を支払う。

2 甲の委託する一般廃棄物の処分業務に関する処分料金は、第6条第2項にて定める処分単価及び第7条で算出される処分量に基づき算出する。ただし、消費税及び地方消費税を除く。

3 甲の委託する一般廃棄物の処分に係る料金についての消費税及び地方消費税は、甲の負担とする。

(委託料の支払い)

第9条 乙は、毎月10日までに前月分の請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、毎月25日（金融機関の休業日のときは、その翌営業日）までに前月分の委託料に消費税及び地方消費税を含む額を乙に支払わなければならない。

(乙の義務と責任)

第10条 乙は、甲から委託された一般廃棄物を処分場の受入れから処分の完了まで、法令等に基づき適正に処理しなければならない。この間に発生した事故については、甲の責めに帰すべき場合を除き、乙が責任を負う。

2 乙は、甲が搬入した一般廃棄物を適正に処分した証として、甲に別紙で定める「受入書」を発行し、引渡すものとする。

3 乙はやむを得ない事由があるときは、甲に説明等のうえ、搬入を一時停止することができる。この場合、乙は甲にその事由を説明し、かつ甲への影響が最小限になるよう努めるものとする。

(緊急時の措置)

第11条 乙は、災害その他の不可抗力の事由のため乙の業務に支障が生じ、搬入の停止等の緊急時の措置をとらなければならない場合、速やかに甲に通知するものとする。ただし、緊急やむを得ない事由があるときは、この限りでない。

(報告)

第12条 甲は一般廃棄物の種類毎の処分量が年度当初から起算して1千トン毎に当該一般廃棄物の分析証明書の写し(原則として、当該年度中において前回乙に分析証明書の写しを提出した日以降に分析されたもの)を乙に提出しなければならない。ただし、乙の指示があった場合はその頻度を減らすことができるものとする。

(契約の解除等)

第13条 甲又は乙は、乙又は甲が次の各号のいずれかに該当するときは、一般廃棄物の受入れを停止、拒否し、又はこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に定める条項に違反したとき。
 - (2) 甲が、一般廃棄物の搬入にあたり廃棄物処理法に違反したとき。
 - (3) 「廃棄物受入停止等措置指針(平成24年1月27日制定)」の違反の内容に該当するとき。
 - (4) 抜取検査及び展開検査の結果が、要領第2条に定める受入基準に適合しなかったとき。
 - (5) 甲が処分事業の適正、安全かつ円滑な運営に関し、著しく不誠実であるとき。
 - (6) この契約締結後の事情の変更により、委託業務を実施する必要がなくなったとき。
- 2 甲は、乙が次の要件を満たさなくなった場合には、契約を解除することができる。
- (1) 乙が委託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。
 - (2) 乙が、廃棄物処理法第7条第5項第4号イからヌまでのいずれにも該当しないものであること。
 - (3) 乙が自ら事業を実施する者であること。
- 3 甲又は乙は、前項の規定により契約の解除による損害を受けることがあっても、その損害の賠償を相手方に請求することができない。
- 4 甲及び乙は、この契約が解除された場合であっても、この契約に基づき甲から引渡しを受けた一般廃棄物の処分を乙が完了していないときは、当該一般廃棄物を甲乙協議して適正に処理しなければならない。

(受入再開及び再契約)

第14条 乙は、前条第1項の規定により一般廃棄物の受入れを停止、拒否し、又は契約を解除した場合には、甲から受入れの拒否又は契約の解除に至った事由が解消され、及び再度同様の事由に至らないことが明らかにされた場合に限って、受入れの再開、又は再契約を実施するものとする。この場合において、再開又は再契約の際、乙は甲に対し一定の条件を付すことができる。

(損害賠償)

第15条 甲は、一般廃棄物の搬入にあたり、その責めに帰すべき理由により、第三者に損害を与えたときは、その賠償の責めを負うものとする。

(疑義の解決)

第16条 この契約に定める事項に疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲と乙が記名・押印のうえ、各自その1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

甲：

ⓐ

乙：広島市中区中町8番18号
一般財団法人 広島県環境保全公社
理 事 長

ⓑ

別紙(第 10 条関係)

受入書

現場名：〇〇工業△△工場

拠点：出島

日付：2023/04/01

(単位：t)

回数	品名	時刻	車両番号	総重量	空車重量	正味重量	運搬業者

上記の通り受け入れました

一般財団法人 広島県環境保全公社

搬入申込書

搬入日：令和 年 月 日

		処分場名		処分場		
排出事業者	名称・氏名	TEL： () -				
排出事業場 排出現場	排出場所	名称				
		責任者	職名：	氏名：		
			TEL： () -			
本日搬入予定 の廃棄物等	① 汚泥 ② 燃え殻 ③ 鉱さい ④ ばいじん ⑤ ガラスくず ⑥ 陶磁器くず ⑦ コンリートくず ⑧ がれき類 一般廃棄物 (⑨ 焼却灰 ⑩ ばいじん処理物 ⑪ ガラスくず等) ⑫ 建設残土					
本日の 運搬	自社・委託 (委託業者名：)					
	自動車登録番号	運転手氏名	バラ	フレコン	搬入する 廃棄物等※	台数
本日の計画延台数	延べ		台			

上記のとおり搬入します。

一般財団法人 広島県環境保全公社

管理事務所長 様

※「搬入する廃棄物等」は、上記の廃棄物等の番号 (①～⑫) を記載する。



搬 入 力 一 丁

(出島処分場)

排出事業者 ○○工業(株)

排出現場 ○○工業(株)広島工場

運搬業者 (株)△△産業

一般財団法人 広島県環境保全公社